

## 1 ニア・イズ・ベターの追求

## (1) 地域社会におけるニア・イズ・ベターの追求 (地域活動協議会の更なる活性化)

## ➤ 運営と活動のオンライン化・デジタル化への支援強化

めざす姿 (取組目標)	具体的取組	5年度の主な取組実績 (実績数値など)	実施状況	課題	6年度以降の取組内容 (課題に対する対応等)
<ul style="list-style-type: none"> <li>右記のようなオンライン化・デジタル化の取組を全地域活動協議会において令和8年度までに効果的に導入、継続</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事務所のWi-Fi化、オンライン会議の実施、SNSの活用による情報連絡体制の構築、会計事務等、地活協の運営業務を管理できるデジタルツールの活用を支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域活動協議会において、オンライン化・デジタル化の取組を効果的に導入、継続できた地活協の数 導入・継続 322 地活協 (全地活協数 326 地活協)</li> <li>事務所のWi-Fi化に向けて、ニーズの聞き取り、整理、地域活動での活用メリット等の提案、及びWi-Fi設置に向けた情報提供を行った。</li> <li>イベントの参加募集等において、Googleフォームの活用を行うなど、地域内のデジタル活用拡大に向け支援している。</li> </ul>	実施中	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域によっては、事務所である地域集会施設での端末作業等を現在、想定していない。</li> <li>地活協の役員は年配の方が多く、ハード面・ソフト面ともに新たなデジタルツールを活用することに抵抗感がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域のニーズに応じて導入に向けて支援していく。</li> <li>デジタルツールの活用マニュアルを作成、配付し導入を促す。</li> </ul>

(様式) 令和5年度末時点振り返りシート

➤ デジタルツールを活用した現役世代の参加促進

めざす姿 (取組目標)	具体的取組	5年度の主な取組実績 (実績数値など)	実施状況	課題	6年度以降の取組内容 (課題に対する対応等)
<ul style="list-style-type: none"><li>現役世代の参加が増えたと回答する地活協（あるいはその構成団体）が毎年増加（令和8年度末目標 50%増）</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>デジタル活用の講師や SNS 広報担当等、デジタル化のけん引役として現役世代や若者の参加を促進</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>現役世代の参加が増えたと回答した地活協の数 110 地活協</li><li>広報部会を新設（令和4年度）し、SNS や Facebook 等を通じて連合内外に情報発信する若手メンバーの参加を得られた。</li><li>LINE や Zoom 等の SNS を活用することで、新たな参加者が増え、地域の活動に興味を持っていただく方が増えた。</li></ul>	実施中	<ul style="list-style-type: none"><li>イベントの周知は SNS 等で行っているが、スタッフ募集の周知は SNS 等の活用が十分に行えていない。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>特に若い世代等への情報発信ができるよう、各地域に配付したタブレット端末を活用し、参画募集を SNS 等にて広報するための支援を行う。</li></ul>

(様式) 令和5年度末時点振り返りシート

➤ NPO・企業・人材等、地域資源の発掘と連携の強化

めざす姿 (取組目標)	具体的取組	5年度の主な取組実績 (実績数値など)	実施状況	課題	6年度以降の取組内容 (課題に対する対応等)
<ul style="list-style-type: none"> <li>毎年度、全区が交流会やラウンドテーブル等を開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>交流会やラウンドテーブル等の開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>区役所が交流会やラウンドテーブルを開催 17区</li> <li>地域の自主防災組織(各地域活動協議会・各連合役員)、災害時協力企業等登録事業者、在宅医療介護連携推進会議(医師会・薬剤師会等)を対象に、災害対応と帰宅困難者対策に関する講演と地域防災の実情に関するワークショップを実施</li> <li>地域活動協議会、近隣エリアの地域貢献に関心のある企業、NPO・学校・病院・社会福祉施設・事業所・ボランティア団体等を対象に、地域課題と地域の強みをプレゼンテーションし、課題解決に向けたマッチングを行う交流会を開催</li> </ul>	実施中	<ul style="list-style-type: none"> <li>日程的に交流会等を実施する機会や時間がなかった。</li> <li>現在、交流会・ラウンドテーブルの開催内容について検討を進めているところであり、今後開催を予定している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>早期に各地域活動協議会のニーズを把握し、そのニーズに合わせた交流会やラウンドテーブル等の実施を検討する。</li> <li>地域ニーズも含め、引き続き開催に向けて検討を進める。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>毎年度、全区が最低1件の新たな連携や協働に取り組む</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>地活協がNPO/企業等と新たな連携や協働に取り組んだ。 24区</li> <li>社協とまちセンの支援により、携帯会社や携帯・通信サービス販売代理店と連携し、地域の老人会や単独のイベントにてスマホ教室を行っ</li> </ul>	実施中	—	—

(様式) 令和5年度末時点振り返りシート

		<p>た。専門学校生が事業の広報物を作成。</p> <p>・避難訓練において、地域内の介護事業者が企画段階から参加し、お互いの知識や情報を活かしながら事業を実施した。</p>			
--	--	---	--	--	--

➤ 地活協情報の発信強化

めざす姿 (取組目標)	具体的取組	5年度の主な取組実績 (実績数値など)	実施状況	課題	6年度以降の取組内容 (課題に対する対応等)																																				
<p>・地活協を知っている住民の割合：令和8年度末には全区がそれぞれ10ポイント以上増加（令和4年度全区平均 48.7%）</p>	<p>・地活協の役割・活動内容等の情報を、様々な広報媒体、機会をとらえ積極的かつ戦略的に情報発信</p>	<p>・地活協を知っている住民の割合（区民アンケート結果）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区名</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北 区</td> <td>37.6%</td> <td>39.7%</td> </tr> <tr> <td>都島区</td> <td>49.0%</td> <td>46.0%</td> </tr> <tr> <td>福島区</td> <td>40.9%</td> <td>38.9%</td> </tr> <tr> <td>此花区</td> <td>47.4%</td> <td>46.1%</td> </tr> <tr> <td>中央区</td> <td>39.7%</td> <td>34.7%</td> </tr> <tr> <td>西 区</td> <td>41.3%</td> <td>31.2%</td> </tr> <tr> <td>港 区</td> <td>53.7%</td> <td>55.0%</td> </tr> <tr> <td>大正区</td> <td>55.6%</td> <td>43.6%</td> </tr> <tr> <td>天王寺区</td> <td>46.7%</td> <td>41.2%</td> </tr> <tr> <td>浪速区</td> <td>36.5%</td> <td>30.5%</td> </tr> <tr> <td>西淀川区</td> <td>55.3%</td> <td>41.9%</td> </tr> </tbody> </table>	区名	R4	R5	北 区	37.6%	39.7%	都島区	49.0%	46.0%	福島区	40.9%	38.9%	此花区	47.4%	46.1%	中央区	39.7%	34.7%	西 区	41.3%	31.2%	港 区	53.7%	55.0%	大正区	55.6%	43.6%	天王寺区	46.7%	41.2%	浪速区	36.5%	30.5%	西淀川区	55.3%	41.9%	実施中	<p>・居住年数が少ないほど認知度が低いいため、転入者等への情報発信を引き続き行う必要がある。</p> <p>・地域での行事やイベントは知っているが、地活協の活動であるという認識が低いため、地活協の活動について広く周知しなければならない。</p>	<p>・転入者パックや不動産協会等と連携し地活協周知用チラシを配布するなど、転入者へ向けた情報発信を行う。</p> <p>・地活協の活動について区の広報紙以外にもSNS等を活用するなど様々な方法で、発信時期など工夫しながら効果的に情報発信していく。</p>
区名	R4	R5																																							
北 区	37.6%	39.7%																																							
都島区	49.0%	46.0%																																							
福島区	40.9%	38.9%																																							
此花区	47.4%	46.1%																																							
中央区	39.7%	34.7%																																							
西 区	41.3%	31.2%																																							
港 区	53.7%	55.0%																																							
大正区	55.6%	43.6%																																							
天王寺区	46.7%	41.2%																																							
浪速区	36.5%	30.5%																																							
西淀川区	55.3%	41.9%																																							

(様式) 令和5年度末時点振り返りシート

		淀川区	46.7%	42.2%			
		東淀川区	47.3%	37.2%			
		東成区	54.9%	45.4%			
		生野区	48.0%	46.0%			
		旭区	50.9%	42.1%			
		城東区	57.1%	46.0%			
		鶴見区	58.9%	56.4%			
		阿倍野区	54.4%	46.4%			
		住之江区	50.4%	51.3%			
		住吉区	45.6%	41.1%			
		東住吉区	51.4%	42.3%			
		平野区	47.9%	41.4%			
		西成区	41.8%	38.2%			

➤ 地活協の持続的な活動を支援するための制度のあり方検討

めざす姿 (取組目標)	具体的取組	5年度の主な取組実績 (実績数値など)	実施状況	課題	6年度以降の取組内容 (課題に対する対応等)
・令和5年秋までに地域にとって使いやすい財政支援制度の方向性を定める	—	・地域にとって使いやすい地活協補助金制度の改正を行った。  令和6年4月1日施行予定	完了	—	—

## (2) 区政運営におけるニア・イズ・ベターの追求

## ア 区政への区民参画の充実

## ➤ オンライン開催等、デジタルツールを最大限活用した区政会議の推進

めざす姿 (取組目標)	具体的取組	5年度の主な取組実績 (実績数値など)	実施状況	課題	6年度以降の取組内容 (課題に対する対応等)
<ul style="list-style-type: none"> <li>Web 会議方式による区政会議を令和5年度中に全区が開催</li> </ul>	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>オンライン参加は区政会議の委員間で申し合わせておく等委員の意向をふまえる必要があるとの旨、令和4年度の区長会議(関係部会)決議時の整理をふまえ、全区で、「オンライン参加の技術的環境の整備を完了している」状態の達成を図った。</li> </ul>	完了	—	—

## ➤ 動画配信・投稿等、デジタルツールを最大限活用した区政会議の見える化推進

めざす姿 (取組目標)	具体的取組	5年度の主な取組実績 (実績数値など)	実施状況	課題	6年度以降の取組内容 (課題に対する対応等)
<ul style="list-style-type: none"> <li>会議の録画を行い、YouTube 動画等に変換して区ホームページに掲載</li> <li>区民にインターネット上で会議の様子をストリーミング公開することで、「Web 傍聴」を実現</li> <li>これら各区の実情に応じた工夫により、委員以外の多くの区民にとって区政への参画が実感できる形の会議運営を令和5年度中に全区が実施</li> </ul>	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>全区において、デジタルツールの活用で多くの区民にとって区政参画が実感できるよう、会議映像の動画配信などの取組を実施した。</li> </ul>	完了	—	—

(様式) 令和5年度末時点振り返りシート

➤ デジタルツールの活用等による区民ニーズ把握・掘り起しの強化

めざす姿 (取組目標)	具体的取組	5年度の主な取組実績 (実績数値など)	実施状況	課題	6年度以降の取組内容 (課題に対する対応等)
<ul style="list-style-type: none"><li>• 手軽に伝える SNS のアンケート機能等を活用し、区民ニーズと区の施策をマッチング</li><li>• 無作為抽出による区民意識調査(アンケート)等において、郵送だけでなく行政オンラインシステム経由の回答を可とする等、区民の利便性向上</li><li>• これらにより、区民との対話を令和8年度末までに全区で促進</li></ul>	—	<ul style="list-style-type: none"><li>• デジタルの特性を活かして、区民が街に抱く多様な感情をリアルタイムで地図データ上に可視化し、潜在的ニーズとしてまちづくりに活かそうとする産学官民連携の取組事例(地図アプリの活用事例)について共有した。</li><li>• 令和5年度の「区政に関する区民アンケート」において、郵送に加え、行政オンラインシステムによる回答受付を行った。(従前より取組)</li></ul>	実施中	<ul style="list-style-type: none"><li>• 区民ニーズの把握・掘り起しについては、各区の実情や特性もふまえ、デジタルツールの活用をはじめとした多様かつ効果的な手法により展開する必要がある。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>• 区長会議として、大阪市DX戦略アクションプランなど全市的な動向との効果的な連動も図りつつ、令和8年度末に向け中期的視点から議論を進めながら、各区の取組を促進する。</li></ul>

(2) 区政運営におけるニア・イズ・ベターの追求

イ 区局一丸でのニア・イズ・ベターの推進

➤ 「区局連携の実効性向上・具体的成果の創出」

めざす姿 (取組目標)	具体的取組	5年度の主な取組実績 (実績数値など)	実施状況	課題	6年度以降の取組内容 (課題に対する対応等)
<ul style="list-style-type: none"><li>・毎年度、「ニア・イズ・ベターの徹底に向けた区・局の連携推進方針」に基づき、区長が把握した区民・地域のニーズを局の施策・事業に反映</li><li>・令和5年度から毎年度、区長会議が局予算を要望する等、局予算編成の検討段階から区長会議が積極的に関与</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・毎年度、局の意思決定プロセスへの区政参画の推進</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・区長会議の各部会において、全市的な行政計画の策定や新規取組の企画立案等に関し、関係局と連携して取り組んだ。</li><li>・「ニア・イズ・ベターの徹底に向けた区・局の連携推進方針」を改正し、局の次年度予算の要求にかかる区長会議の関わりについての記載の明確化を図った。</li></ul>	実施中	<ul style="list-style-type: none"><li>・区長会議において、必要に応じて、局の次年度予算の要求に先立って意見を述べる等、区・局でより一層効果的な連携を進めていく必要がある。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・区長会議において、必要に応じて、局の次年度予算の要求に先立って意見を述べる等、区・局でより一層効果的な連携を進めていく。</li></ul>

## (2) 区政運営におけるニア・イズ・ベターの追求

## ウ 区間連携の推進

## ➤ 課題に応じた、区間連携(※)の強化

めざす姿 (取組目標)	具体的取組	5年度の主な取組実績 (実績数値など)	実施状況	課題	6年度以降の取組内容 (課題に対する対応等)
<ul style="list-style-type: none"> <li>令和5年度中に区間連携が有効と思われる課題の抽出</li> </ul>	—	<p><b>【空家等対策検討会】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年11月に空家法が施行され、本市では、区役所と関係局により平成27年7月より空家等対策検討会を設置して取組を進めている。</li> </ul> <p>特定空家等対策を重点課題とし、各区にて所有者への助言・指導等を実施</p> <p>区単独では対応困難な課題や新たな取組の効果検証等については、空家等対策検討会で検討し、結果を24区へ周知</p> <p>○令和5年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>5回開催予定(R6.1末までに4回開催済み)</li> <li>上記の取組に加え、空家法改正に伴う対応や大阪市空家等対策計画及び指針の改訂等について検討</li> </ul>	完了	—	—

(様式) 令和5年度末時点振り返りシート

➤ 複数区のブロック化の効果的な仕組みの検討

めざす姿 (取組目標)	具体的取組	5年度の主な取組実績 (実績数値など)	実施状況	課題	6年度以降の取組内容 (課題に対する対応等)
・全市的な議論等の状況を踏まえ、必要な検討を実施	・行政区の運営体制の効率化とニア・イズ・ベターのさらなる推進に向けて、仕組みを検討	—	実施中	・全市的な動向を踏まえ検討	

## 2 地域社会の活性化

## (1) 豊かな地域コミュニティづくりと地域活動の活性化

## ➤ 「町会加入促進戦略」の策定と断行

めざす姿 (取組目標)	具体的取組	5年度の主な取組実績 (実績数値など)	実施状況	課題	6年度以降の取組内容 (課題に対する対応等)
<ul style="list-style-type: none"> <li>令和8年度末までに全区で町会加入率が向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>集合住宅の建築段階からの事業主に対する町会加入勧奨の取組強化</li> <li>町会(とりわけ防災の観点から)の意義の理解促進をはかる情報発信の強化</li> <li>住居の種類、世代、外国人や単身者・転勤者の多さ等、地域ごとの分析とタイプ別の加入促進策の検討・共有・実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内最大の自治組織である地域振興会へ加入状況の調査を依頼し、目標値となる町会加入率を把握した。 R5年市平均：46.4% (参考) R3年平均：48.5%</li> <li>11月から3月に区長会議において議論を行い、3月に具体的取組をとりまとめた「大阪市町会加入促進戦略」(案)を策定した。</li> </ul>	実施中	<ul style="list-style-type: none"> <li>町会加入率の低下傾向に歯止めがかかっているとは言い難い状況</li> <li>各区が地域特性に沿って、優先順位を決めて効果的に取り組むことが必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「大阪市町会加入促進戦略」を策定する。</li> <li>各区において町会加入促進アクションプランを策定し、効果的な取組を実行する。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>令和5年度中に町会加入促進に向けたプロジェクトチームを設置</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>町会活動のデジタル化や官民連携による町会支援等、新たな手法の徹底研究と活用</li> <li>町会加入のメリットを増やしてデメリットを減らすアイデアの検討と実践</li> <li>他都市事例や24区のグッドプラクティスの共有と活用</li> <li>まちづくりセンターを活用した新たな町会参加手法提案等の支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>5月に区長会議のもとに「町会加入促進プロジェクトチーム」を設置した。</li> <li>10月までに6回開催し、具体的取組をとりまとめた「大阪市町会加入促進戦略」(素案)を作成し、11月の区長会議で報告を行った。</li> </ul>	完了	—	—

(様式) 令和5年度末時点振り返りシート

(2) NPO等との多様な協働とNPO等による市民活動の推進

➤ NPO・企業・個人等、多様な活動主体との協働の機会や場の創出・提供

めざす姿 (取組目標)	具体的取組	5年度の主な取組実績 (実績数値など)	実施状況	課題	6年度以降の取組内容 (課題に対する対応等)
・毎年度、交流会やラウンドテーブル等を全区が開催	・交流会やラウンドテーブル等の開催	1(1) 地域社会におけるニア・イズ・ベターの追求(地域活動協議会の更なる活性化)の「NPO・企業・人材等、地域資源の発掘と連携強化」の「毎年度、交流会やラウンドテーブル等を全区が開催」の項目と同様			
・毎年度、全区が最低1件の新たな連携や協働に取り組む		・区役所が新たな連携や協働に取り組んだ。  24区	実施中	—	—

➤ 民間NPOプラットフォームと全区の連携推進

めざす姿 (取組目標)	具体的取組	5年度の主な取組実績 (実績数値など)	実施状況	課題	6年度以降の取組内容 (課題に対する対応等)
・令和8年度末までに民間プラットフォームと連携協定を締結のうえ、全区が連携推進事例を実施	・「大阪を変える100人会議」等の民間NPOプラットフォームと区役所職員との交流	・区役所が民間プラットフォームを活用して官民連携の取組を実施した。  6区	実施中	・区独自の民間プラットフォームを活用している事例はあるが、各区役所が共通して活用することができる民間プラットフォームがない。	・市民局において、各区役所が共通して活用することができる民間プラットフォームの構築・運用を進める。

## 3 市民サービスの向上

## (1) 安心・安全を担う身近な総合行政拠点としての機能の充実

## ➤ 災害等への対応力強化

めざす姿 (取組目標)	具体的取組	5年度の主な取組実績 (実績数値など)	実施状況	課題	6年度以降の取組内容 (課題に対する対応等)
・令和5年度中に区役所間相互応援システム全区ネットワークを完成	・災害時やパンデミック時の区役所間相互応援システムの導入	・BCP発動時における応援システムについて、関係部署と協議を行い、課題と今後の方向性について整理を図った。	実施中	・別途検討が進められているBCPや既存応援ルールとの整理、それを踏まえた応援体制の検討が必要である。	・別途検討が進められているBCPの策定状況等を注視し、本システムの検討が可能な状況になれば進める。
・令和8年度末までに全区がBCPを策定	・感染症・風水害・直下型地震等、あらゆる危機事態を想定したBCPの策定	・最も被害が大きいとされる南海トラフ巨大地震を想定して、災害直後の職員数が十分でない状況における非常時優先業務の処理優先順位を定めた業務詳細一覧を全区で作成した。	実施中	・受援体制の整理が必要であり、通常業務再開に向けた業務詳細一覧の整理も必要である。	・受援体制の整理 ・通常業務再開段階における業務詳細一覧の作成 ・南海トラフ巨大地震以外の危機事象を想定したBCP訓練の実施
・令和8年度末までに全区が全支援対象者について個別避難計画を策定	・個別避難計画の策定	・会計年度任用職員を各区に1名配置する「個別避難計画作成推進事業」について、令和6年度の重点施策推進経費として予算要求を行い、採択された。	実施中	・要支援者に、計画作成の理解を得るために、丁寧な説明や信頼関係の構築が必要である。	・各区1名の会計年度任用職員を配置することで区役所の業務執行体制を強化し、優先度の高い避難行動要支援者の個別避難計画の作成を進める。

(様式) 令和5年度末時点振り返りシート

➤ 誰一人取り残さない福祉推進のための総合的な相談支援体制の整備

めざす姿 (取組目標)	具体的取組	5年度の主な取組実績 (実績数値など)	実施状況	課題	6年度以降の取組内容 (課題に対する対応等)
<ul style="list-style-type: none"> <li>右記の取組を全区が実施 令和8年度末までに「つながる場」等の月次開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会的つながりが希薄な世帯へのアウトリーチ、職員の感度向上と関係機関との連携強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「つながる場」等の月次開催を行った区</li> </ul> <p>7区</p>	実施中	<ul style="list-style-type: none"> <li>関係機関とのネットワーク強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各区の実情に応じて、関係機関との連携取組を進めていく。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>指針を踏まえた地域福祉計画の策定と毎年度、進捗管理を徹底</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>気にかける地域福祉の推進、ネットワークの強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>指針を踏まえ地域福祉計画等を策定し、区の実情に合わせた手法により進捗管理を行っている。</li> </ul> <p>(参考) 計画等策定した区</p> <p>令和4年度：5区</p> <p>令和5年度：5区</p>	実施中	<ul style="list-style-type: none"> <li>計画等に基づく取組みの推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、計画等策定及びその進捗管理を行う。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>毎年度、職員の感度向上に向けた研修等の継続的な実施</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>職員の感度向上に向けた研修等を実施したと回答があった区</li> </ul> <p>24区</p>	実施中	<ul style="list-style-type: none"> <li>感度については、知識、経験による差が生じやすい</li> <li>相談業務等に多くの時間が割かれており集合研修への参加が難しい</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き研修等を実施するとともに、保健福祉センター職員と他所属職員との連携を日常化していく。</li> <li>各区の実情に応じて、eラーニング等の手法も含めて実施する。</li> </ul>

(様式) 令和5年度末時点振り返りシート

➤ 子育て支援策の充実

めざす姿 (取組目標)	具体的取組	5年度の主な取組実績 (実績数値など)	実施状況	課題	6年度以降の取組内容 (課題に対する対応等)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・毎年度、重大な児童虐待ゼロの実現</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない伴走型相談・サポート体制等の充実</li> <li>・区内の関係機関、子育て支援団体等と連携による子育て家庭等への支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各区の地域実情に即した切れ目のない見守り・支援を実施</li> <li>・区長会議において、各区の取組の共有と成果等を報告した。(取組照会：令和5年6月)</li> </ul> <p>死亡・重症件数</p> <p>死亡事例1件</p> <p>重症事例1件</p>	<p>実施中</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童虐待相談件数や要対協登録ケース数は依然として高い数字で推移している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き発生予防・早期発見・早期対応の取組を各区の実情に応じて推進していく。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和6年度にこども家庭センターを設置（妊娠期から未就学児の支援）による母子保健と児童福祉の一体的な支援体制の構築を全区が実施</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・こども家庭庁から詳細な情報提供がない中、区役所実態調査、業務フロー等の実地ヒアリング、ワーキンググループを実施し、業務内容の素案を作成するとともに、統括支援員とサポートプラン担当者のポストレベルの整理を行った。</li> <li>・こども家庭センター長となる保健福祉センター所長向け研修会を実施した。</li> </ul>	<p>実施中</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各区の実情に応じて、「こども家庭センター運営のてびき」に沿った運営を行うとともに、統括支援員を中心とした合同ケース会議において各家庭の情報共有や支援方針を決定し、適切に進捗管理を行う。</li> <li>・統括支援員の育成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「こども家庭センター運営のてびき」に沿った対応になっているか等個別事案の共有化を全区で実施するなど、職員のスキル向上を図る。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和8年度末までに、大阪市こどもサポートネット事業をベースに対象を未就学児まで全区が拡大</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・支援が必要な未就学児童の対応を行うこども家庭センターの業務内容の素案を作成した。</li> <li>・こども家庭センター長となる保健福祉センター所長向</li> </ul>	<p>実施中</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保健福祉センターにおいて、未就学児童に対応できているかの確認</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・支援が必要な未就学児童に対し「こども家庭センター運営のてびき」などに沿った対応になっているかの確認をしながら取組を進める。</li> <li>・出生以降、乳幼児健診等</li> </ul>

(様式) 令和5年度末時点振り返りシート

		け研修会を実施した。			により接触がどれくらいできているか(受診率等)の確認を行う。
<ul style="list-style-type: none"> <li>令和8年度末までに、妊娠期から子育て期にわたる行政手続・サービス情報のプッシュ型発信を全区が実施</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>区長会議において、各区の詳細な実施状況等の共有を図った。(実施状況調査：令和6年3月)</li> </ul> <p>全区で実施済</p>	実施中	<ul style="list-style-type: none"> <li>全区実施済ではあるが、新たな取組や効果的な取組については、今後も各区の参考となることから、情報共有を行っていく必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各区における実施状況の調査を行い、区長会議において情報共有を図る。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>令和8年度末までに、区の実情に応じた行政と民間機関・団体等との連携会議等の全区実施</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>区長会議において、各区の詳細な実施状況等の共有を図った。(実施状況調査：令和5年9月、令和6年1月)</li> </ul> <p>全区で実施済</p>	完了	—	—

(様式) 令和5年度末時点振り返りシート

➤ 学校教育環境の改善

めざす姿 (取組目標)	具体的取組	5年度の主な取組実績 (実績数値など)	実施状況	課題	6年度以降の取組内容 (課題に対する対応等)
<ul style="list-style-type: none"> <li>適正規模確保推進の毎年度モニタリングの徹底</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校の適正規模確保の推進</li> <li>子どもたちが健全に成長できる安全・安心な教育環境の実現</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>関係23区を対象に、状況確認を2回実施し、その結果や課題、必要な支援について、実務部会において共有した。</li> </ul> <p>① 令和5年8月～9月</p> <p>② 令和6年3月</p>	実施中	<ul style="list-style-type: none"> <li>少子化のさらなる進行や校舎整備にかかる期間の長期化等を踏まえ、着実に学校の適正規模確保の取組を進めることが必要である。</li> <li>区によって取組状況が異なり、児童の教育環境の改善の進捗に差が生じている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各区が学校配置の適正化を着実に進められるよう、緊急性の高い学校がある区の再編を強力に推進すると共に、年2回の状況確認を実施し、各区の取組状況の確認および、課題や必要な支援の把握を進めていく。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>令和5年度からスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの計画的な増員</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>スクールカウンセラーは、24人増員</li> <li>スクールソーシャルワーカーは、32人増員</li> </ul>	実施中	<ul style="list-style-type: none"> <li>児童生徒への相談回数 の十分な確保</li> <li>教職員との更なる連携</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>スクールカウンセラーについては、更に増員を行う。</li> <li>チーム学校として、教職員、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの連携強化を図る。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>令和6年度から小学生を対象とした放課後学習塾の全区実施</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>区長会議において、各区の詳細な実施状況等の共有を図った。(実施状況調査：令和5年10月、令和6年2月)</li> <li>実施済 18区</li> <li>令和6年度から実施予定 6区</li> </ul>	実施中	<ul style="list-style-type: none"> <li>実施予定の区について進捗状況を確認していく必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>区長会議において、実施状況の調査と各区における取組の情報共有を図り、全区実施に向けた取組を推進していく。</li> </ul>

(様式) 令和5年度末時点振り返りシート

➤ 健康寿命の延伸

めざす姿 (取組目標)	具体的取組	5年度の主な取組実績 (実績数値など)	実施状況	課題	6年度以降の取組内容 (課題に対する対応等)
<ul style="list-style-type: none"> <li>令和8年度末までに、地域の健康課題に応じた地域健康講座等の参加拡大(情報お届け・啓発の強化)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>QOLの向上に向けた取組の展開(すべての人の健やかな生活習慣形成)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域健康講座実施回数 実施回数：1,275回 参加人数：17,998人</li> <li>※平成30年度(コロナ前)実績 実施回数：1,114回 参加人数：24,526人</li> </ul>	実施中	<ul style="list-style-type: none"> <li>前年度より回数、人数ともに回復傾向であるが、地域課題に応じた啓発強化のため、区と局の連携が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康寿命の延伸に向けて、市民のヘルスリテラシー向上による行動変容を促すため、前年度実績(1,275回)を上回る実施回数をめざす。</li> <li>各区における具体的な取組の調査を行い、好事例を把握・共有をし、各区と局が連携を行うことで講座への啓発の強化を図る。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>令和8年度末までに、地域における「通いの場(百歳体操・フレイル予防講座等)」の促進・拡大(箇所数・参加者数)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>百歳体操等の介護予防に効果のある体操・運動を実施している住民主体の通いの場の参加者数 (令和8年度末目標17,000人) 令和5年度末実績789箇所 16,324人</li> </ul>	実施中	<ul style="list-style-type: none"> <li>コロナ禍以降、参加者数は15,000人台で推移していたが、令和5年度は16,000人台まで増加した。</li> <li>令和8年度末の目標達成に向け、引き続き区と局による取組の推進が必要。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各区における具体的な取組や好事例の情報共有。</li> <li>各区担当保健師への立ち上げや再開支援に関する研修の実施。</li> <li>参加を促進するための体験会等の実施。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>令和6年度以降、全区が特定健診の受診率を前年度より向上</li> </ul>		<p>&lt;区と福祉局の連携した取組&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各区との受診率向上に向けた取組に関する情報共有</li> </ul> <p>&lt;各区の主な取組&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>区広報紙・地域掲示板へのポスター掲示・SNS等による受診勧奨</li> </ul>	実施中	<ul style="list-style-type: none"> <li>特定健診受診率は、全国・政令市・大阪府平均よりもかなり低い。</li> </ul> <p>&lt;R4年度受診率&gt;</p> <p>全国：37.5% 政令市：29.5% 大阪府：30.8% 大阪市：24.2%</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>現行取組の継続</li> <li>未受診者への勧奨</li> <li>医師会と連携したかかりつけ医からの受診勧奨を継続</li> </ul> <p>福祉局：大阪府医師会への働きかけ 区：各地区医師会への</p>

(様式) 令和5年度末時点振り返りシート

		<ul style="list-style-type: none"> <li>・窓口カウンター等でのポスター掲示やチラシの配架・啓発物品等の配布による周知</li> <li>・地区医師会との連携によるポスター掲示等の受診勧奨</li> </ul> <p>&lt;福祉局の取組&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全対象者への受診券、個人票の送付、未受診者への受診勧奨通知（はがき・SMS）の送付等、個別通知による受診勧奨</li> <li>・健診受診者へ特典が付与されるスマホアプリ「アスマイル」への登録勧奨</li> <li>・医師会と連携したかかりつけ医からの受診勧奨</li> </ul> <p>R4年度の受診率は 24.2% （前年度比+1.4ポイント）</p> <p>R6年度4月25日現在の受診率 21.3%（前年度同月比+1.1ポイント）</p>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元～3年度の3年間で一度も特定健診を受診していない者のうち、医療機関に受診のあった者は86.0%であった。未受診者の特定健診を受けない理由としては「定期的にかかりつけ医に受診」が78.6%と大半を占めている。</li> </ul>	<p>働きかけ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・受診率向上に向けた区と福祉局の連携強化</li> </ul> <p>健診受診者へ特典が付与されるスマホアプリ「アスマイル」への登録勧奨など</p>
--	--	--	--	---	---

## (2) 窓口サービスの向上

## ➤ デジタルツールを最大限活用した「来庁不要サービス」の拡充

めざす姿 (取組目標)	具体的取組	5年度の主な取組実績 (実績数値など)	実施状況	課題	6年度以降の取組内容 (課題に対する対応等)
<p>以下の取組を全区で実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和6年度中に、すべての地域単位でICTリテラシーの学習機会を確保</li> <li>令和7年度中に、全区でマイナンバーカードの普及・活用促進（証明書自動交付機の設置、コンビニ利用促進等）</li> <li>毎年度、区役所に来庁することなく自宅やコンビニで用事を済ませることができる窓口サービスの拡充</li> <li>毎年度、デジタル技術を活用したオンライン相談や面談の拡充</li> <li>令和5年度から、スマート申請の段階的導入</li> <li>毎年度、行政オンラインシステムの積極活用</li> </ul>	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>全区で、令和4年度から同6年度までの3年間で、すべての地域単位でICTリテラシー学習機会の拡充促進の取組が実施できている状態をめざし、計画を立てて取組を進めた。</li> <li>令和6年度中に全区で導入することを方針とし、各区での導入環境や意向調査、調達方法を整理し、予算確保の見込み</li> <li>市民局において全区分の機器導入にむけて調達実施の見込み</li> <li>全区で、転出入等のライフイベントに関連する手続きについて、スマート申請を導入した。</li> <li>区長会議において、「区政がめざす姿」を具現化し、大阪市DX戦略におけるバーチャル市役所に向けた区役所DXを実現するための具体的な取組やそのロードマップを示した区役所DX実行計画書を策定した。</li> </ul>	実施中	<ul style="list-style-type: none"> <li>区長会議及び各区において、区役所DX実行計画書に盛り込んだ具体的な取組やそのロードマップをふまえ、取組を進めていく必要がある。</li> <li>区役所来庁時のマイナンバーカード持参</li> <li>コンビニ利用促進に向けて自動交付機の利便性を体感いただける効果的な案内方法の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>区長会議及び各区において、区役所DX実行計画書に盛り込んだ具体的な取組やそのロードマップをふまえ、取組を進めていく。</li> <li>効果的な広報周知の取組</li> <li>機器への誘導、操作説明を行う人員の配置</li> </ul>

(様式) 令和5年度末時点振り返りシート

➤ デジタルツールを活用した来庁者へのサービス拡充

めざす姿 (取組目標)	具体的取組	5年度の主な取組実績 (実績数値など)	実施状況	課題	6年度以降の取組内容 (課題に対する対応等)
・令和7年度から、全区が窓口でのキャッシュレス決済等を導入	—	・令和6年度中に全区で導入することを方針とし、各区での導入環境や意向調査、調達方法を整理し、予算確保の見込み  ・市民局において全区分の機器導入にむけて調達実施の見込み	実施中	・利用率の向上  ・運用状況による設置台数等の最適化の検討	・広報周知など利用率向上に向けた取組の推進  ・利用率・利用状況を踏まえた検討・議論
・令和5年度から、全区が住民情報業務にかかる来庁前予約システムを導入	—	・各区に住民情報業務にかかる来庁前予約システムの導入状況について照会し、全区導入を確認した。	完了	—	—

(様式) 令和5年度末時点振り返りシート

(3) 官民連携の拡大と強化

➤ 官民連携の更なる推進

めざす姿 (取組目標)	具体的取組	5年度の主な取組実績 (実績数値など)	実施状況	課題	6年度以降の取組内容 (課題に対する対応等)
<ul style="list-style-type: none"> <li>令和5年度中に、官民連携の担当窓口を全区が設置し、各団体に積極的に働きかけを行う</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>区独自の取組を各区において更に強化し、好事例は他区または全区に展開</li> <li>区から課題を提示できる民間が提供する各種のプラットフォームの活用や区独自の提案募集ページの開設</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>官民連携の担当窓口を設置 24区</li> </ul>	完了	—	—
<ul style="list-style-type: none"> <li>毎年度、区長、担当職員による各区取組の事例共有、研修の継続実施</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>区長会議において、各区長から連携取組を共有</li> <li>市民局において、「各区役所官民連携窓口の実務担当者向け事例共有会」(令和6年2月15日)を実施</li> </ul>	実施中	<ul style="list-style-type: none"> <li>研修については、職員のニーズをふまえて実施する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民局において、受講者アンケート結果等を活用しながら、研修内容を精査し、引き続き研修を実施する。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>令和8年度末までに、空家対策、シェアサイクル等、特定事業を全区展開</li> </ul>		<p><b>【空家対策】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>住まいの終活などの空家等の発生予防の啓発</li> </ul>	実施中	<ul style="list-style-type: none"> <li>区独自の取組実績を踏まえ、好事例を把握する必要がある。</li> </ul> <p>(参考) 大阪市空家等対策計画(第2期) (計画期間 令和7年度まで)(令和6年4月改訂予定)</p> <p>特定空家等の件数は、R5.12末758件</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>区独自の取組実績を把握し、好事例を他区または全区へ展開することを検討する。</li> </ul> <p>(参考) 大阪市空家等対策計画(第2期)(計画期間 令和7年度まで)(令和6年4月改訂予定)</p> <p>管理不全空家等及び特定空家等の増加を抑制(令和7年度900件未満)</p>

(様式) 令和5年度末時点振り返りシート

		<b>【シェアサイクル】</b> ・24区と3事業者の協働事業開始(11月～) ・全区広報紙一斉掲載(1月)	完了	—	—
・毎年度、全区が最低1施策の新規連携に取り組む		・区役所が新たな施策として官民連携の取組を実施した 24区	実施中	—	—

## 4 効率的・効果的な区政運営

## (1) BPRの推進(集約化、民間委託・業務の標準化)

## ➤ 「区役所業務集約化等基本方針」の取りまとめと集約化等実現に向けた検討・取組の推進

めざす姿 (取組目標)	具体的取組	5年度の主な取組実績 (実績数値など)	実施状況	課題	6年度以降の取組内容 (課題に対する対応等)
<ul style="list-style-type: none"> <li>DX戦略の基本的な考え方、区局一体事務の集約の可否や効率化の見込み等の検討を踏まえ、令和5年度中に区役所業務集約化等基本方針を取りまとめ、以降令和10年度まで集約化実現に向けた取組を推進</li> </ul>	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>区長会議、関係局で構成する区役所業務集約化等推進会議のもと、区役所業務集約化等基本方針を取りまとめた。</li> <li>区役所業務集約化等基本方針に基づき、先行検討テーマをはじめ、対象事務について検討を進めた。</li> </ul>	実施中	<ul style="list-style-type: none"> <li>自治体システム標準化と合わせてBPRを実施することが効率的な事務については、連動して取組を進めていく必要がある。</li> <li>集約化等に必要な体制構築・予算措置について、全体最適化の視点で議論・検討を進めていく必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>区役所業務集約化等推進会議、区長会議をコアとした推進体制のもと、区役所業務集約化等基本方針に基づき、集約化等の実現に向けた検討・取組を関係局と連携しながら推進する。</li> </ul>

## ➤ 自治体システム標準化と連動した業務の標準化推進

めざす姿 (取組目標)	具体的取組	5年度の主な取組実績 (実績数値など)	実施状況	課題	6年度以降の取組内容 (課題に対する対応等)
<ul style="list-style-type: none"> <li>令和10年度までに完全移行</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>標準化推進スケジュールに沿って実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>関係区局において、全体移行スケジュールに沿って業務フローの見直し等BPRの取組を進めた。</li> </ul>	実施中	<ul style="list-style-type: none"> <li>関係区局において、引き続き、全体移行スケジュールに沿って業務フローの見直し等BPRの取組を進めていく必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>関係区局において、引き続き、全体移行スケジュールに沿って業務フローの見直し等BPRの取組を進めていく。</li> </ul>

## (2) DXの推進

## ➤ 行政サービスのDXの推進 ～Re-Designに向けて 再掲

めざす姿 (取組目標)	具体的取組	5年度の主な取組実績 (実績数値など)	実施状況	課題	6年度以降の取組内容 (課題に対する対応等)
<ul style="list-style-type: none"> <li>令和5年度中に、Web会議方式による区政会議の開催、区政会議の開催、区政会議のYouTube掲載、ストリーミング公開～つながりのRe-Design</li> <li>令和8年度末までに、SNSのアンケート機能や行政オンラインシステムのアンケートの活用～つながりのRe-Design</li> </ul>	—			1 (2) 【再掲】	
<ul style="list-style-type: none"> <li>令和6年度中に、すべての地域単位でICTリテラシーの学習機会を確保～やさしさのRe-Design</li> <li>令和7年度中に、マイナンバーカードの普及・活用促進（証明書自動交付機の設置、コンビニ利用促進）～サービス、しごとのRe-Design</li> <li>毎年度、区役所に来庁することなく自宅やコンビニで用事を済ませることができる窓口サービスの拡充～サービス、しごとのRe-Design</li> <li>毎年度、オンライン等デジタル機器を通じた相談や面談の拡充～サービス、やさ</li> </ul>	—			3 (2) 【再掲】	

(様式) 令和5年度末時点振り返りシート

<p>しき、しごとの Re - Design</p> <ul style="list-style-type: none"><li>令和5年度から、「スマート申請」の段階的導入、毎年度、行政オンラインシステムの積極活用 ～サービスの Re - Design</li><li>令和7年度から、窓口でのキャッシュレス決済等の導入 ～サービスの Re - Design</li><li>令和5年度から、住民情報業務にかかる来庁前予約システムの導入 ～サービスの Re - Design</li></ul>		
<ul style="list-style-type: none"><li>令和8年度末までに、妊娠期から子育て期にわたる行政手続・サービス情報のプッシュ型発信 ～あんしん、やさしさの Re - Design</li></ul>	—	3 (1) 【再掲】

(様式) 令和5年度末時点振り返りシート

➤ DXによる地域コミュニティの活性化の促進

めざす姿 (取組目標)	具体的取組	5年度の主な取組実績 (実績数値など)	実施状況	課題	6年度以降の取組内容 (課題に対する対応等)
<ul style="list-style-type: none"><li>右記のようなオンライン化・デジタル化の取組を全地域活動協議会において令和8年度までに効果的に導入、継続</li><li>現役世代の参加が増えたと回答する地活協（あるいはその構成団体）が毎年増加（令和8年度末目標 50%増）</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>事務所のWi-Fi化、オンライン会議の実施、SNSの活用による情報連絡体制の構築、会計事務等、地活協の運営業務を管理できるデジタルツールの活用を支援</li><li>デジタル活用の講師やSNS広報担当等、デジタル化のけん引役として現役世代や若者の参加を促進</li></ul>			1 (1) 【再掲】	

➤ 自治体システム標準化と連動した業務の標準化推進

めざす姿 (取組目標)	具体的取組	5年度の主な取組実績 (実績数値など)	実施状況	課題	6年度以降の取組内容 (課題に対する対応等)
<ul style="list-style-type: none"><li>令和10年度までに完全移行</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>標準化推進スケジュールに沿って実施</li></ul>			4 (1) 【再掲】	